

自治体名	みなかみ町		自治体コード: 104493	
事業名	みなかみ町結婚新生活支援補助事業	対象経費支出 予定額 ※(注)1	1,200,000 円	
実施期間	交付決定日 ~ 令和4年3月31日			
地域の実情と課題(これまでの自治体における少子化対策の取組全体及びその効果検証等から浮かび上がった地域の実情と課題について記述) ※(注)2	本町の出生数は昭和60年までは300人を超えていたが、平成12年には194人、平成30年には79人と減少しており、合計特殊出生率は昭和58年～昭和62年には2.0前後、平成20年～平成24年には1.35まで低下している。昭和55年に3割程度であった25～29歳の未婚率が平成27年に6割以上、30～34歳では1割程度から4割近くまで上昇するなど未婚化と晩婚化が顕著であり、出生数が増加に転じることは厳しい状況であり、若者の多くが地元を離れていく社会増減の動向を踏まえ、各種の対策を講じることでできるだけ早期に人口の減少傾向に歯止めをかけることが課題である。			
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付け ※(注)3	<p>みなかみ町『みなかみ町まち・ひと・しごと創生総合政策』の基本目標においては、</p> <p>1「みなかみユネスコエコパーク」の理念と豊かな森林のめぐみを活かした持続可能なまちをつくる</p> <p>2地場産業を振興させ、魅力的で安定した雇用を創出する</p> <p>3本町への新しい人の流れをつくる</p> <p>4若い世代が安心して暮らし、結婚・出産・子育てしやすい環境をつくる</p> <p>とし、若い世代における結婚の希望を早期に実現できることや、結婚した夫婦が安心して町内で暮らし続けられ用にするために、</p> <p>①本町への定住に結びつけるための住環境を整備する</p> <p>②結婚しやすい環境づくり</p> <p>③安心と喜びを提供して出産しやすい環境づくり</p> <p>④子育てしやすい環境をつくる</p> <p>の政策を展開していくこととしている。本事業は、上記政策の②に位置付けられている。</p>			
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	<p>「みなかみ町 まち・ひと・しごと創生総合戦略」より</p> <p>合計特殊出生率 1.12(平成30年)⇒1.50(令和6年)</p> <p>出生数 79人(平成30年)⇒110人(令和6年)</p> <p>20～30歳代 男性の未婚率 66.8%(平成27年)⇒60.0%(令和7年)</p> <p>20～30歳代 女性の未婚率 55.0%(平成27年)⇒50.0%(令和7年)</p>			
参考指標 ※(注)5	直近の実績		備考(統計時点等)	
	合計特殊出生率	1.56	令和元年	
	婚姻件数	48	令和元年	
	婚姻率	2.7	令和元年	
事業内容	1 重点支援事業	対象経費 支出予定額	0 円	
	個別事業名	対象経費 支出予定額	円	
	2 優良事例の横展開支援事業	対象経費 支出予定額	0 円	
	(1) 結婚に対する取組	対象経費 支出予定額	0 円	
	個別事業名	対象経費 支出予定額	円	
	(2) 結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組	対象経費 支出予定額	0 円	
	個別事業名	対象経費 支出予定額	円	
3 結婚新生活支援事業	対象経費 支出予定額	1,200,000 円		
個別事業名				
上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無 ※(注)6	無			

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。

2「地域の実情と課題」には、これまでの自治体における少子化対策の取組全体及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情と課題について記載すること。

3「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付け」には、地域の実情及び課題を踏まえ、自治体における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付けを記載すること。特に、本事業により、地域の課題がどのように解決されるかについて記載すること。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、地域の実情及び課題を踏まえ設定した、自治体の少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和3年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率等を記載するとともに、必要に応じて、その推移を報告すること。

6「上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無」は、地域少子化対策重点推進交付金との重複を排除するためのチェック欄です。「(無)」が前提となります。

7 適宜参考となる資料を添付すること。